

静岡市景況調査

2023年8月調査

2023年9月

静岡市 経済局 商工部 産業政策課

目次

	頁
1. 調査の概要	1
2. 調査結果	2
(1) 調査結果の概要.....	2
(2) 景況判断	3
(3) 前期と比較した経営環境等の見通し.....	7
(4) 経営上の問題点.....	8
(5) 賃金改善等	9
3. 資料	15
(1) 集計結果	15
(2) 記述回答	23

注) 本報告書では、図表中の数値は、原則として単位未満四捨五入で表記しており、合計などの計算値は、紙面上に表記された数値による計算値と必ずしも一致しない。

1. 調査の概要

調査対象：静岡市内に立地する企業・事業所 1,000 先

調査時期：2023 年 8 月

調査方法：郵送およびWebによるアンケート調査

回答企業数：421 先（回答率：42.1%）

分析方法：B. S. I.による景況判断

注）B. S. I.（Business Survey Index）とは、企業経営者の景気見通しを判断する指数で、アンケート結果の「好転」と「悪化」の差を指数化したものである。プラスであれば景気が上昇局面、マイナスであれば下降局面と判断している人が多いことを示す。

回答状況

	発送数	構成比 (%)	回答数	構成比 (%)	回答率 (%)
全産業	1,000	100.0	421	100.0	42.1
製造業	297	29.7	141	33.5	47.5
非製造業	703	70.3	280	66.5	39.8
建設業	140	14.0	66	15.7	47.1
情報通信業	66	6.6	20	4.8	30.3
卸売業	} 271	} 27.1	66	15.7	} 33.2
小売業			24	5.7	
運輸業	50	5.0	22	5.2	44.0
サービス業その他	176	17.6	82	19.5	46.6

回答企業・事業所の従業員別内訳

従業員数	回答数			構成比 (%)		
	全体	製造業	非製造業	全体	製造業	非製造業
10人以下	64	19	45	15.2	13.5	16.1
11～30人	125	42	83	29.7	29.8	29.6
31～50人	59	17	42	14.0	12.1	15.0
51～100人	79	30	49	18.8	21.3	17.5
101～300人	50	15	35	11.9	10.6	12.5
301人以上	43	17	26	10.2	12.1	9.3
不明	1	1	0	0.2	0.7	0.0
合計	421	141	280	100.0	100.0	100.0

2.調査結果

(1) 調査結果の概要

景 気 概 況
静岡市内企業・事業所の現在（2023年7～9月）の景況判断をみると、B.S.I.は△6と、前回調査（2023年4～6月 同：△9）から改善するも、「下降」判断となった。 業種別にみると、製造業（同：△7→△21）は引き続き「下降」判断、非製造業（同：△10→+1）は「上昇」判断となった。 来期（2023年10～12月）については、B.S.I.は+6と4期ぶりの「上昇」判断となるものの、来々期は△2と「下降」判断に転じる見通しとなった。

①景況判断

○現在（2023年7～9月）の景況

B.S.I.は△6と、前回調査（2023年4～6月 B.S.I.：△9）から改善するも、「下降」判断となった。業種別にみると、製造業（同：△7→△21）は大幅に悪化し引き続き「下降」判断、非製造業（同：△10→+1）は大きく改善し、「上昇」判断となった。

○来期（2023年10～12月）の見通し

B.S.I.は+6と、現在の景況（同：△6）から改善し「上昇」判断に転じる見通し。業種別では、製造業（同：△21→△6）、非製造業（同：+1→+11）とも改善方向にある。

○来々期（2024年1～3月）の見通し

B.S.I.は△2と、来期の景況（同：+6）から悪化し、「下降」判断に転じる見通し。業種別にみると、非製造業（同：+11→+1）は「上昇」判断を維持し、製造業（同：△6→△6）は引き続き「下降」判断となる見通し。

②経営環境等の見通し

「経常利益」（同：△17）は“減少”とみる企業が多い。

③経営上の問題点

「原材料（仕入）価格の上昇」（64.8%）、「諸経費（物流、光熱費等）の上昇」（60.1%）、「人件費の上昇」（42.0%）を問題として挙げる企業が多い。全体の基調に大きな変化はみられない。

④賃金改善等

○賃金改善等の実施状況、ベースアップの上げ幅（正規社員、非正規社員）

正規社員、非正規社員ともに「ベースアップ」、「賞与（一時金）の増額」、「特別手当の支給」の順に回答割合が高い。

○賃金改善等を実施する理由、実施しない理由（正規社員）

実施する理由の最上位は「従業員のモチベーション向上のため」で約7割を占める。実施しない理由は、「業績低迷のため」が過半数に上り、最も多い。

(2) 景況判断

①自社の景況

来期は4期ぶりの「上昇」判断となるが、来々期は「下降」に転じる見込み

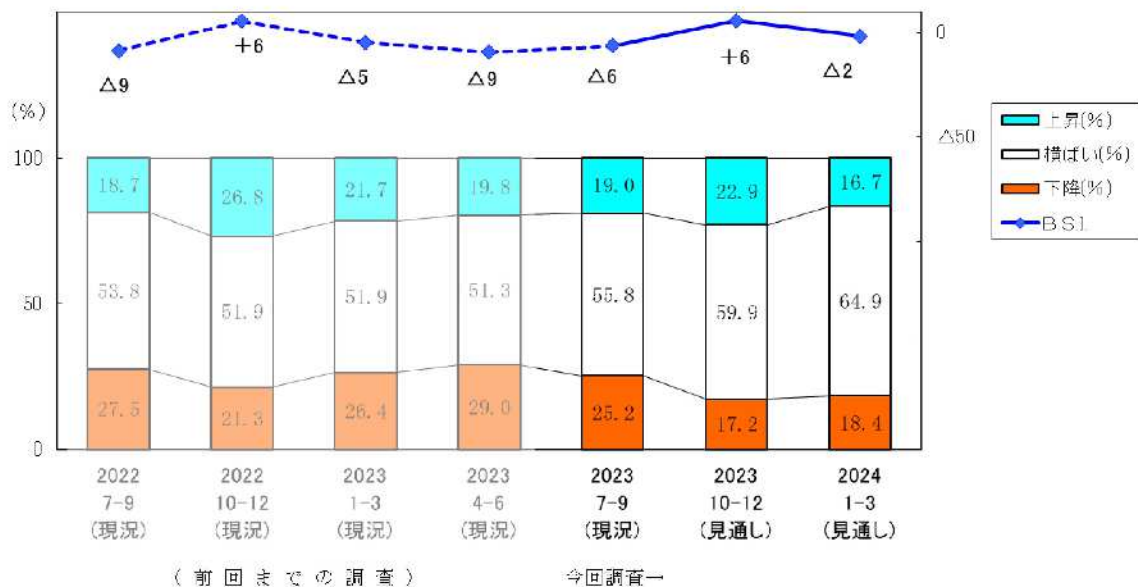
現在（2023年7～9月）における自社の景況は、「上昇」19.0%、「横ばい」55.8%、「下降」25.2%となり、B. S. I.は△6と、前回調査（2023年4～6月 B. S. I.：△9）に比べて改善したものの、「下降」判断となった。

静岡市内企業・事業所の景況感は、原材料価格の高騰や諸経費の上昇により厳しい収益環境が続き、全体では「下降」判断となった。

来期（2023年10～12月）の自社の景況については、「上昇」22.9%、「横ばい」59.9%、「下降」17.2%で、B. S. I.は+6と現在より改善し、「上昇」判断となる。来々期（2024年1～3月）は、「上昇」16.7%、「横ばい」64.9%、「下降」18.4%で、B. S. I.は△2と「下降」判断に転じる。

来期（2023年10～12月）は、年末需要という季節要因に加えて新型コロナの5類移行に伴う消費活動の高まりへの期待から、「上昇」を見込むものの、来々期（2024年1～3月期）は物価高や人手不足の懸念から先行きの不透明感が根強く、「下降」判断に転じる見通しとなった。

自社の景況判断



参考＜業界の景況＞

現在（2023年7～9月）の自社が属する業界の景況については、「上昇」16.2%、「横ばい」61.3%、「下降」22.4%となり、B. S. I.は△6と、前回調査（2023年4～6月 B. S. I.：△7）に比べてマイナス幅は減少したが、業界全体として「下降」判断が続いた。

来期（2023年10～12月）の業界景況については、「上昇」19.0%、「横ばい」63.5%、「下降」17.6%で、B. S. I.は+1と改善し、「上昇」判断となっている。来々期（2024年1～3月）は、「上昇」14.9%、「横ばい」65.3%、「下降」19.8%で、B. S. I.は△5と「下降」判断に転じる。自社の景況とほぼ同様の判断をしている。

自社が属する業界の景況判断



②自社の景況（業種別）

現在の景況は、製造業は引き続き「下降」判断、非製造業は「上昇」判断に転じる
 先行きについては、製造業は「下降」判断、非製造業は「上昇」判断が続く

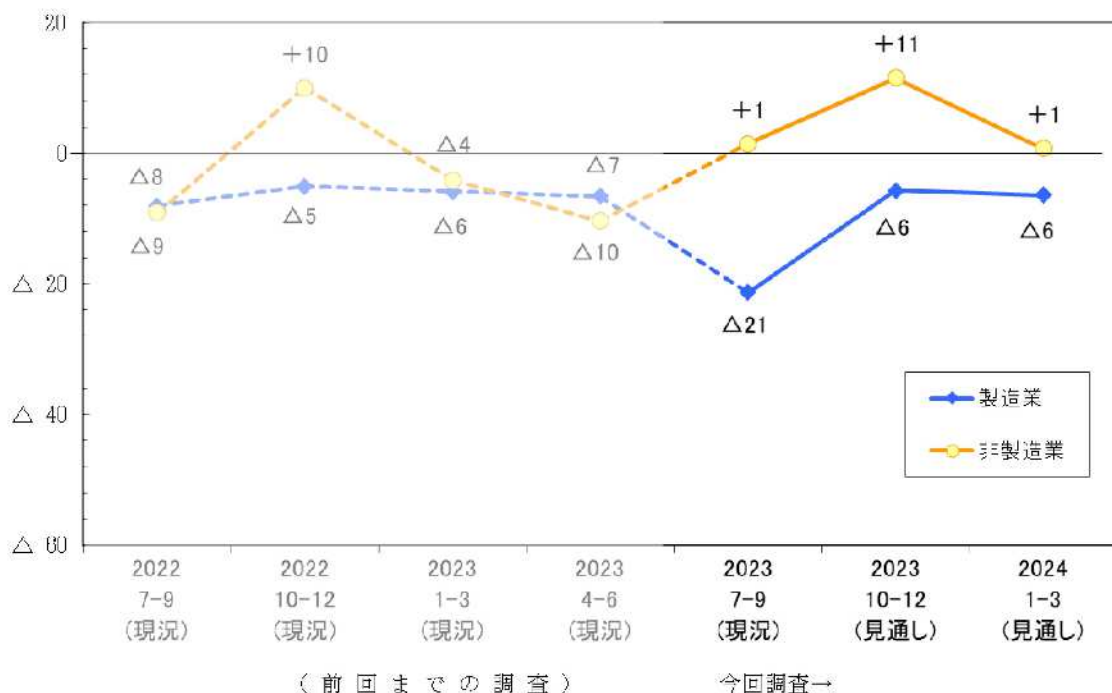
現在（2023年7～9月）の景況判断を業種別にみると、製造業のB.S.I.は $\Delta 21$ 、非製造業が+1と、前回調査（2023年4～6月 製造業B.S.I.： $\Delta 7$ 、非製造業同： $\Delta 10$ ）と比較して、非製造業が改善し「上昇」判断に転じるも、製造業は大幅に悪化し、引き続き「下降」判断となった。

製造業の個別業種では、11業種中2業種でB.S.I.がプラス、9業種でマイナスとなった。主要業種の電気機械器具（ $\Delta 35.3$ ）や食料品（ $\Delta 20.0$ ）がマイナスに転じたことが主因となり、全体として「下降」判断となった。

非製造業では、情報通信業（+35.0）、サービス業その他（+4.9）など6業種中3業種がプラスに転じ、全体として「上昇」判断となった。

来期（2023年10～12月）の見通しは、製造業（B.S.I.： $\Delta 21 \rightarrow \Delta 6$ ）、非製造業（同： $+1 \rightarrow +11$ ）と、両業種とも改善方向にある。製造業は引き続き「下降」判断にとどまるものの、非製造業は「上昇」判断となる見込み。一方、来々期（2024年1～3月）については、非製造業（同： $+11 \rightarrow +1$ ）と悪化するも「上昇」判断、製造業（同： $\Delta 6 \rightarrow \Delta 6$ ）は引き続き「下降」判断となる見通し。

自社の景況判断（業種別B.S.I.）



③自社の景況（従業員規模別）

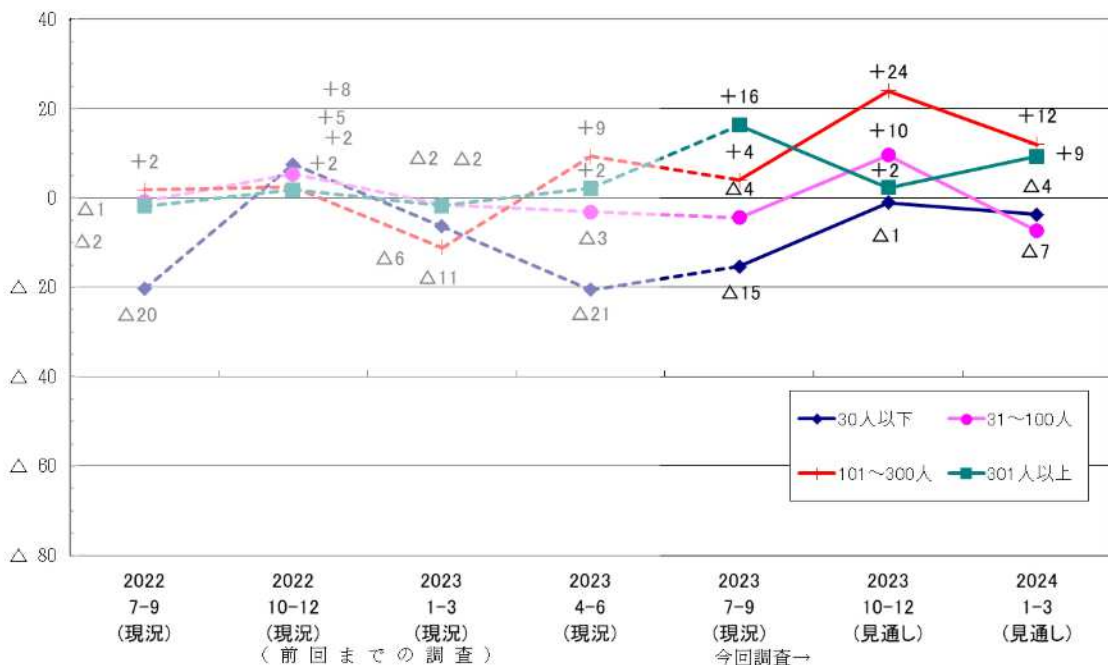
中・大規模事業者で復調の兆しがあるが、小規模事業者では先行きも「下降」判断続く

現在（2023年7～9月）の景況判断を従業員規模別にみると、前回調査（2023年4～6月）と比べて、「101～300人」（B. S. I. : +9→+4）、「301人以上」（同：+2→+16）で「上昇」判断が続く一方、「30人以下」（同：△21→△15）、「31～100人」（同：△3→△4）では引き続き「下降」判断となり、従業員規模による跛行性がみられる。

来期（2023年10～12月）は、「301人以上」（同：+16→+2）でプラス幅が縮小するも、「101～300人」（同：+4→+24）でプラス幅が拡大し、「上昇」判断が続く。「31～100人」（同：△4→+10）では上昇に転じる見通し。一方、「30人以下」（同：△15→△1）ではマイナス幅が縮小するも「下降」判断が続く。

来々期（2024年1～3月）については、「101～300人」（同：+24→+12）、「301人以上」（同：+2→+9）で引き続き「上昇」判断となる見通し。一方、「30人以下」（同：△1→△4）ではマイナス幅が増加し、「31～100人」（同：+10→△7）では「下降」判断に転じる見通しとなり、小規模事業者で悲観的な見方が強い。

自社の景況判断（従業員規模別 B. S. I.）



(3) 前期と比較した経営環境等の見通し

売上高が「上昇」判断となるも、
仕入（原材料）価格の上昇もあり、経常利益は「減少」判断

現在（2023年7～9月）の経営環境等の見通しは、前期（2023年4～6月）と比較して、「売上高」（B. S. I. : $\Delta 8 \rightarrow +1$ ）が「上昇」判断に転じた一方で、「経常利益」（同 : $\Delta 19 \rightarrow \Delta 17$ ）はマイナス幅が縮小したものの「下降」判断が続き、厳しい経営環境が続く。

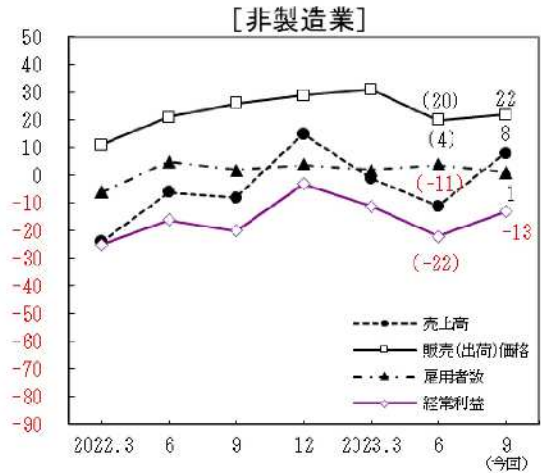
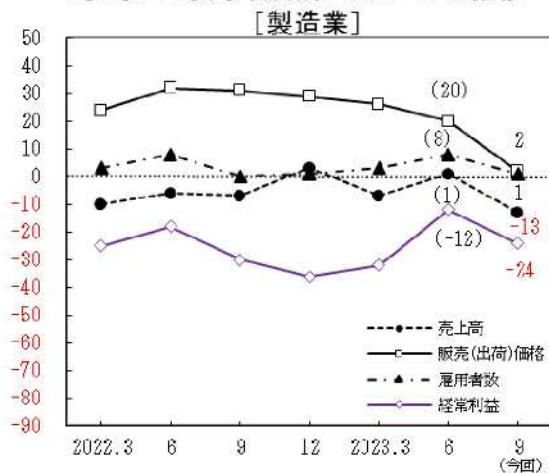
業種別にみると、非製造業では「売上高」（B. S. I. : $\Delta 11 \rightarrow +8$ ）、「販売数量」（同 : $\Delta 16 \rightarrow +2$ ）、「受注額」（同 : $\Delta 9 \rightarrow +4$ ）の3項目が「上昇」判断に転じた一方、製造業は「売上高」（同 : $+1 \rightarrow \Delta 13$ ）が下降に転じたことで、すべての項目で“減少”となった。

2023年9月末では「仕入（原材料）価格」は+54と引き続き“上昇”となっている一方、「販売（出荷）価格」は+15にとどまっており、価格転嫁が思うように進まないと思込む企業が多い。

前期（2023年4月～6月期）と比較した経営環境等の見通し

経営環境等		B. S. I.			全体		
		全体	製造業	非製造業	増加・上昇	横ばい	減少・下降
2023年 7～9月期の	売上高	+1	$\Delta 13$	+8	27.1	46.4	26.4
	販売数量	$\Delta 6$	$\Delta 22$	+2	23.4	46.8	29.8
	受注額	$\Delta 5$	$\Delta 21$	+4	22.9	49.4	27.7
	設備投資	$\Delta 1$	$\Delta 1$	$\Delta 1$	13.6	71.7	14.8
	金融機関借入	$\Delta 10$	$\Delta 9$	$\Delta 10$	8.6	72.9	18.5
	経常利益	$\Delta 17$	$\Delta 24$	$\Delta 13$	17.4	48.4	34.1
2023年9月末の	販売（出荷）価格	+15	+2	+22	26.7	61.6	11.7
	仕入（原材料）価格	+54	+44	+59	57.0	39.9	3.1
	製品（商品）在庫	+0	+1	$\Delta 0$	9.6	81.1	9.3
	雇用者数	+1	+1	+1	8.1	85.0	6.9

<参考> 主要な項目別 B. S. I. の推移



(4) 経営上の問題点

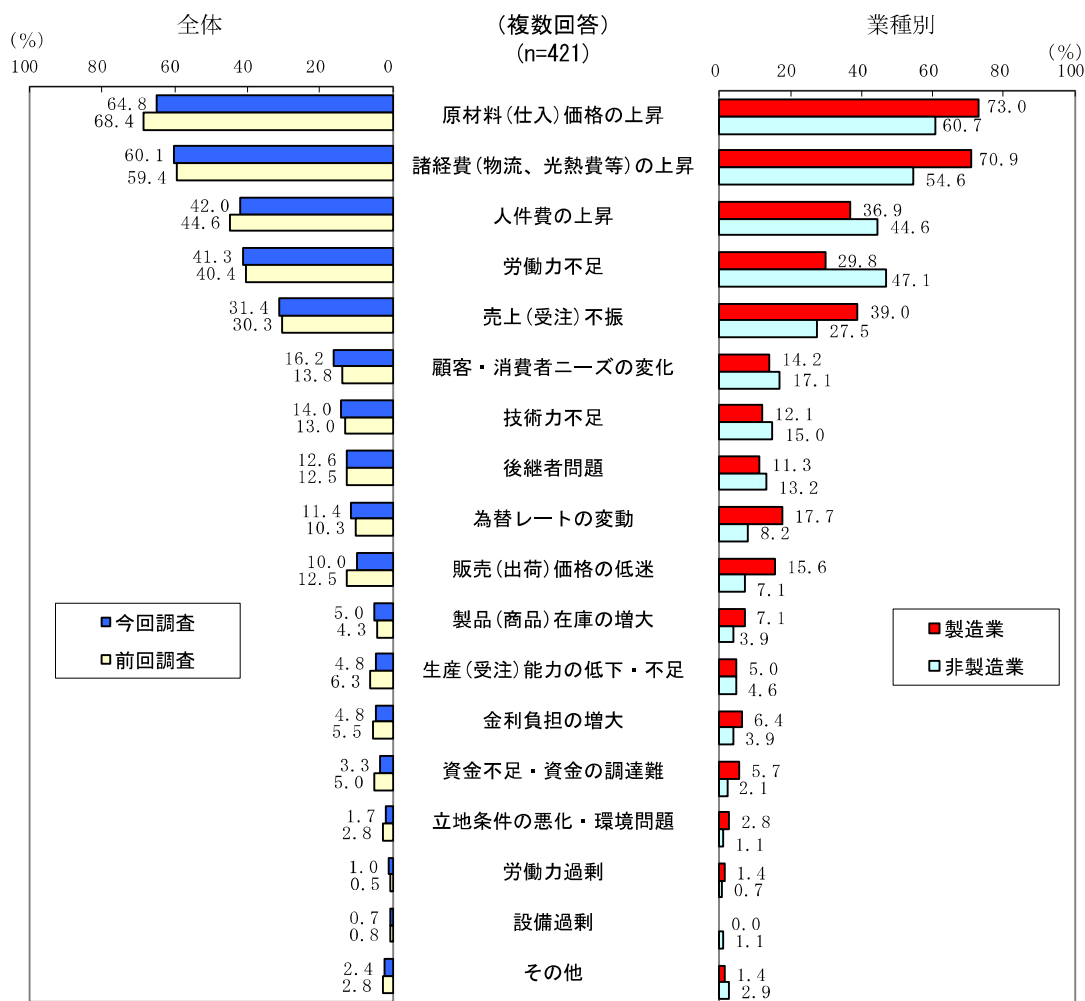
「原材料（仕入）価格の上昇」が最上位、「諸経費（物流、光熱費等）の上昇」が続く

現在（2023年7～9月）の経営上の問題点は、「原材料（仕入）価格の上昇」（64.8%）を挙げる企業が最も多く、以下、「諸経費（物流、光熱費等）の上昇」（60.1%）、「人件費の上昇」（42.0%）、「労働力不足」（41.3%）が続いた。

前回調査（2023年4～6月）と比べて、増加・減少した項目をみると、わずかな変化率にとどまっており、全体の傾向に大きな変化はみられない。

業種別にみると、製造業・非製造業ともに、「原材料（仕入）価格の上昇」が最も多く、「諸経費（物流、光熱費等）の上昇」が2番目となっている。続いて、製造業では、「売上（受注）不振」（39.0%）が、非製造業では「労働力不足」（47.1%）が上位となった。

現在の経営上の問題点



(5) 賃金改善等

①賃金改善等の実施状況（正規社員）

「ベースアップ」を実施した企業は 68.2%

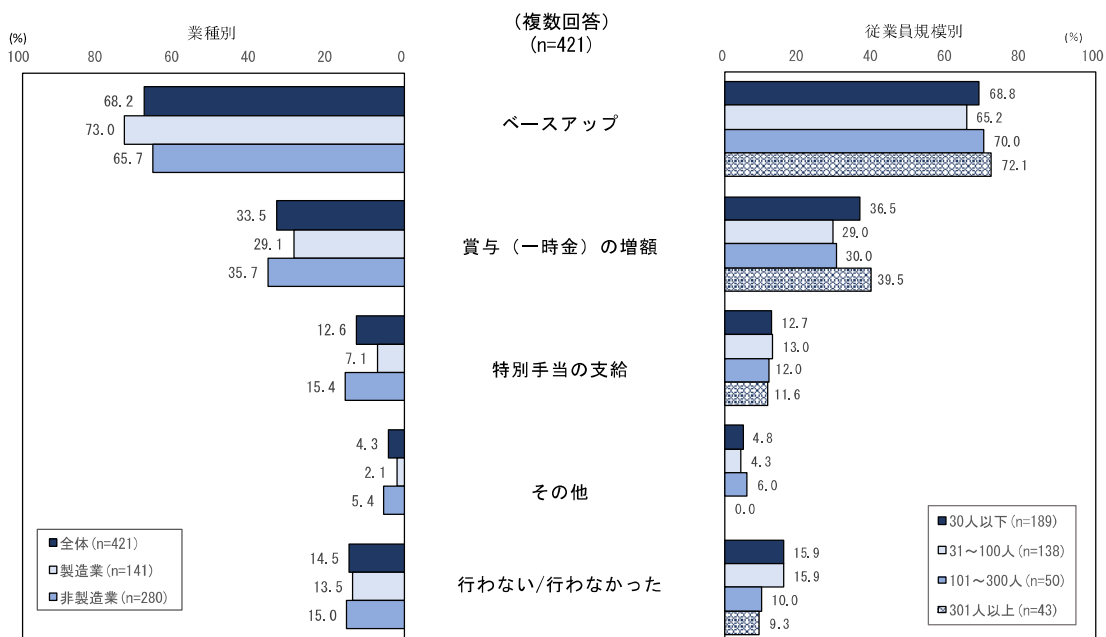
業種別では製造業、従業員規模別では大規模企業ほど「ベースアップ」を実施

正規社員の賃金改善等の状況については、「ベースアップ」を実施した企業が全体の 68.2%で最も多く、次いで「賞与（一時金）の増額」が 33.5%、「特別手当の支給」が 12.6%、「その他」が 4.3%となった。一方で、「行わない/行わなかった」は 14.5%にとどまった。

業種別にみると、製造業で「ベースアップ」と回答した企業の割合は 73.0%と、非製造業（65.7%）より+7.3p 多く、「賞与（一時金）の増額」（製造業：29.1%、非製造業：35.7%）、「特別手当の支給」（製造業：7.1%、非製造業：15.4%）の 2 項目では、非製造業が製造業の回答割合を上回った。

従業員規模別では、すべての規模で「ベースアップ」が最も多く、7 割前後を占めている。一方、「行わない/行わなかった」は、「301 人以上」の 9.3%に対して、「30 人以下」は 15.9%と 6.6p の差にとどまり、小規模事業者でも賃金改善等の取組みが進められたといえる。

賃金改善等の実施状況（正規社員）



②ベースアップの上げ幅（正規社員）

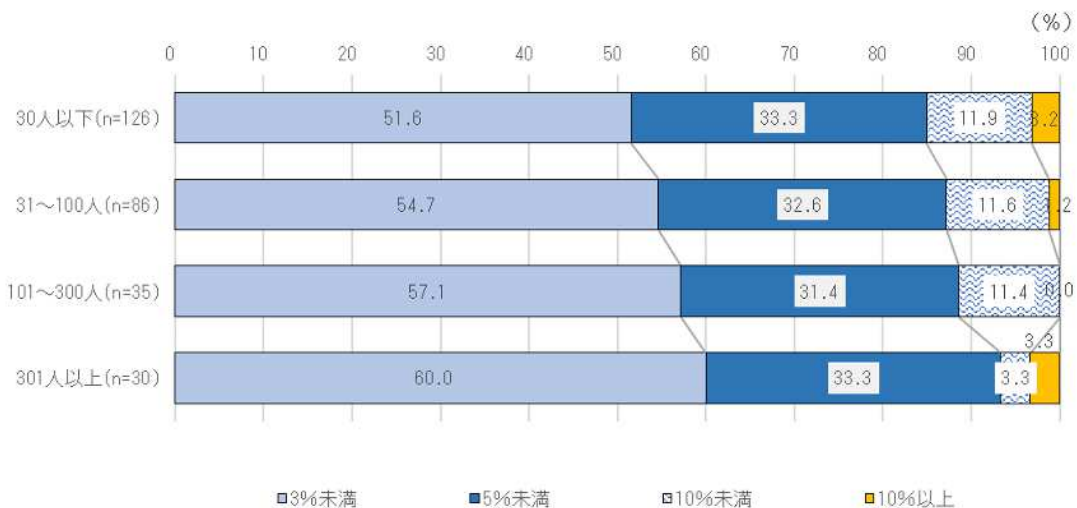
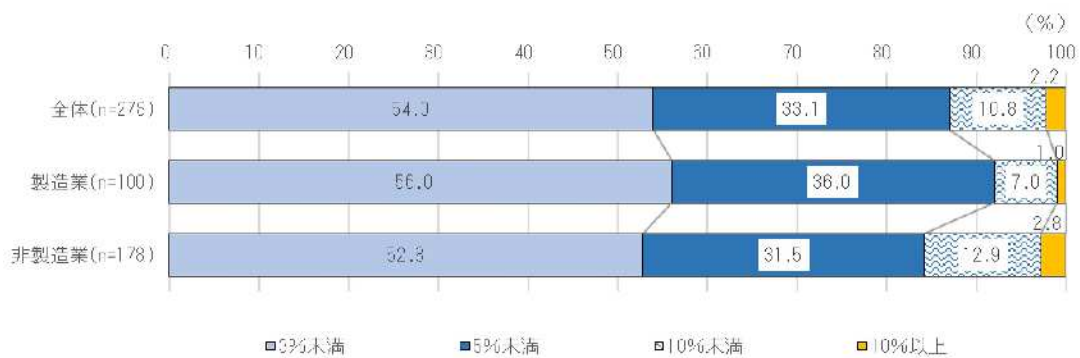
ベースアップの上げ幅「3%未満」が54.0%
従業員規模別では小規模事業者ほど上げ幅は大きい

正規社員におけるベースアップの上げ幅については、「3%未満」が54.0%となった。「5%未満」は33.1%、「10%未満」が10.8%、「10%以上」が2.2%だった。

業種別にみると、製造業・非製造業ともに、「3%未満」（製造業：56.0%、非製造業：52.8%）が最も多く、次いで「5%未満」（製造業：36.0%、非製造業：31.5%）、「10%未満」（製造業：7.0%、非製造業：12.9%）、「10%以上」（製造業：1.0%、非製造業：2.8%）となった。

従業員規模別にみると、すべての規模で「3%未満」が最も多くなっているが、相対的には、規模が小さくなるほど上げ幅の大きな事業者の割合が増える傾向がみられる。

ベースアップの上げ幅（正規社員）



③賃金改善等の実施状況（非正規社員）

「ベースアップ」を実施した企業は 46.6%

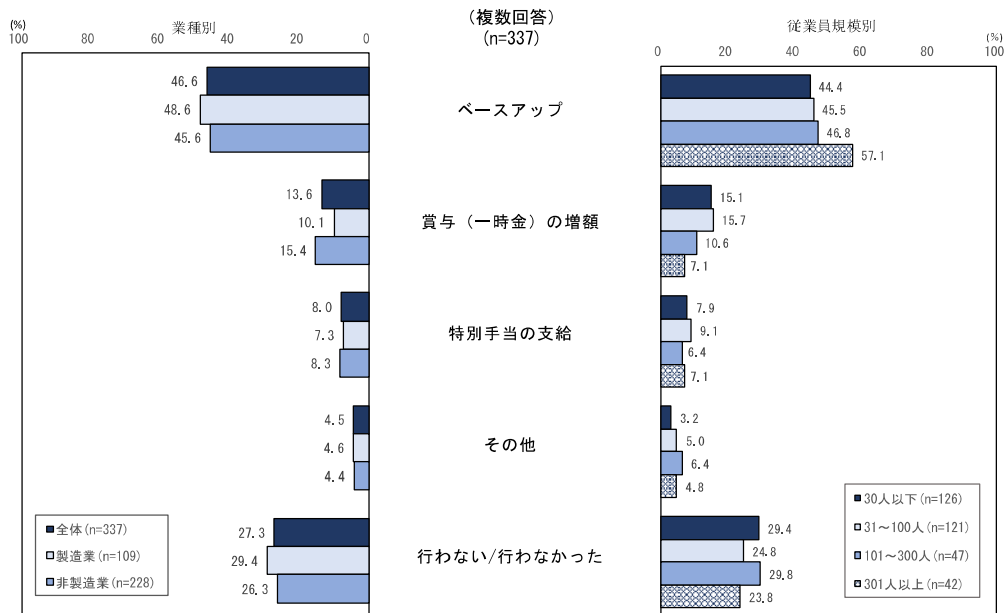
業種別では製造業、従業員規模別では大規模企業ほど多い

非正規社員の賃金改善等の実施状況については、「ベースアップ」が 46.6%と最も多く、以下、「賞与（一時金）の増額」は 13.6%、「特別手当の支給」が 8.0%、「その他」が 4.5%となった。正規社員と比べると、「ベースアップ」及び「賞与（一時金）の増額」を実施した企業は 2 割程度少ない。「行わない/行わなかった」は 27.3%で、正規社員と比べて +12.8p 高く、待遇の格差がみてとれる。

業種別にみると、製造業で「ベースアップ」と回答した企業の割合は 48.6%と、非製造業（45.6%）より +3.0p 多い一方で、「賞与（一時金）の増額」（製造業：10.1%、非製造業：15.4%）、「特別手当の支給」（製造業：7.3%、非製造業：8.3%）の 2 項目では、非製造業が製造業の回答割合を上回った。

従業員規模別にみると、「ベースアップ」は従業員規模が大きくなるほど回答割合が高くなっている。一方、規模が小さい事業者では、変動性のある「賞与（一時金）の増額」で報いようとする傾向がみられた。

賃金改善等の実施状況（非正規社員）



④ベースアップの上げ幅（非正規社員）

ベースアップの上げ幅「3%未満」が63.0%

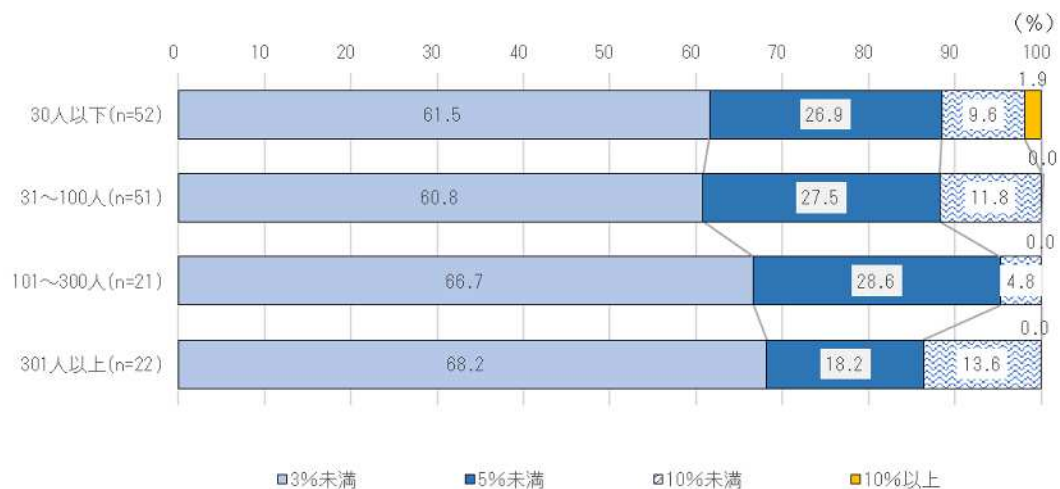
従業員規模別では大規模企業ほど「3%未満」が多い

非正規社員におけるベースアップの上げ幅については、「3%未満」が63.0%で最も多い。正規社員に比べて9p 高く、若干低めの上げ幅となった。

業種別でも、製造業・非製造業ともに、「3%未満」（製造業：67.3%、非製造業：60.8%）が最も多い。以下、「5%未満」（製造業：24.5%、非製造業：26.8%）、「10%未満」（製造業：8.2%、非製造業：11.3%）、「10%以上」（製造業：0.0%、非製造業：1.0%）となり、非製造業の方が上げ幅の大きな事業者の割合が多くなっている。

従業員規模別にみると、すべての規模で「3%未満」が最も多くなっている。

ベースアップの上げ幅（非正規社員）



⑤賃金改善等を実施する理由（正規社員）

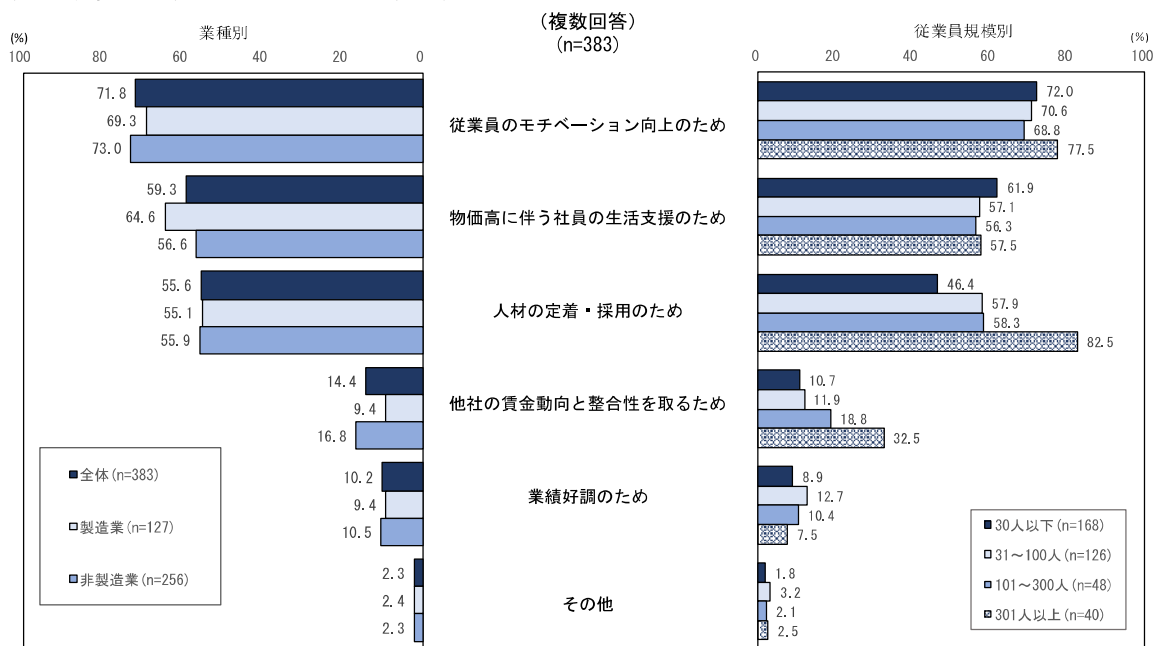
「従業員のモチベーション向上のため」が最上位で7割、
「物価高に伴う社員の生活支援のため」が6割で続く

正規社員の賃金改善等を実施する理由についてきいたところ、「従業員のモチベーション向上のため」が71.8%と最も多く、「物価高に伴う社員の生活支援のため」(59.3%)が続く。

業種別にみても、製造業・非製造業ともに、「従業員のモチベーション向上のため」(製造業：69.3%、非製造業：73.0%)が最も多い。続いて「物価高に伴う社員の生活支援のため」(製造業：64.6%、非製造業：56.6%)が多く、製造業の方が非製造業と比較して8.0p上回っている。

従業員規模別では、「人材の定着・採用のため」、「他社の賃金動向と整合性を取るため」において、従業員規模が大きいほど回答の割合が大きくなっている。

賃金改善等を実施する理由（正規社員）



⑥賃金改善等を実施しない理由（正規社員）

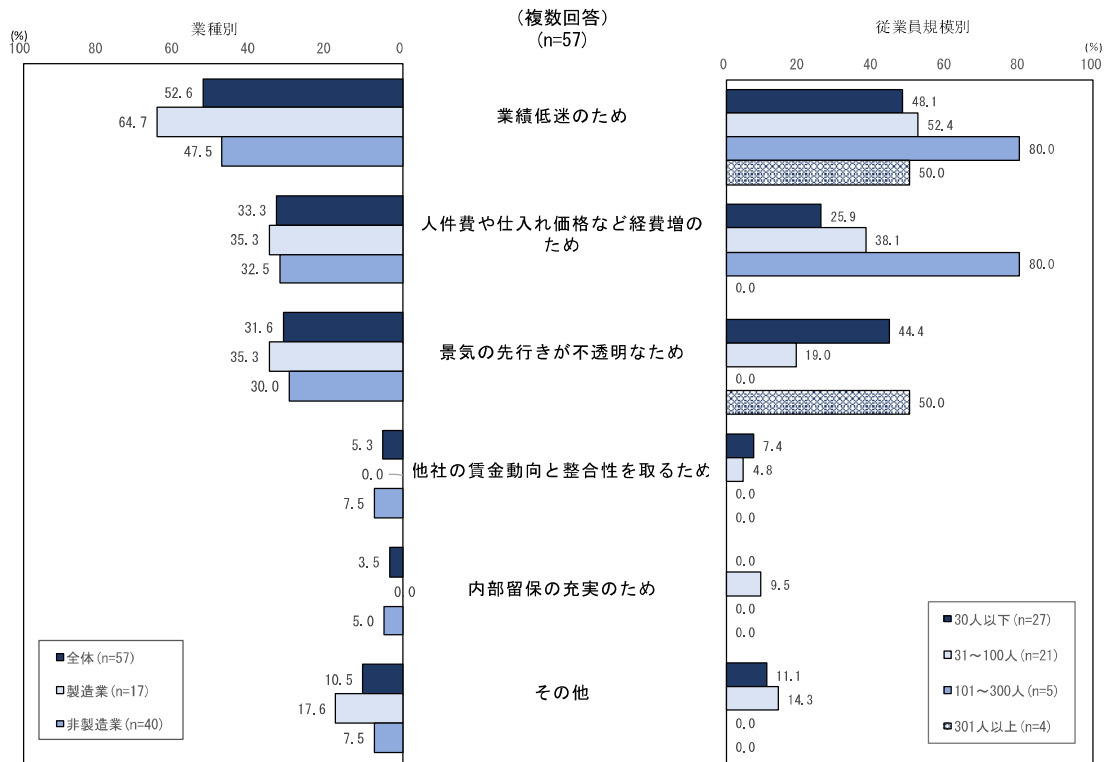
「業績低迷のため」が最上位で5割、
「人件費や仕入れ価格など経費増のため」、「景気の先行きが不透明なため」が3割で続く

正規社員の賃金改善等を実施しない理由についてきいたところ、「業績低迷のため」が52.6%と過半数を占め、「人件費や仕入れ価格など経費増のため」（33.3%）、「景気の先行きが不透明なため」（31.6%）が3割超で続く。

業種別にみると、製造業・非製造業ともに、「業績低迷のため」（製造業：64.7%、非製造業：47.5%）が最も多く、なかでも製造業は非製造業を17.2p上回る。次いで、「人件費や仕入れ価格など経費増のため」（製造業：35.3%、非製造業：32.5%）が多くなっている。

従業員規模別では、すべての規模で「業績低迷のため」が最も多くなった。とくに、「101～300人」では80.0%と群を抜いて高く、「人件費や仕入れ価格など経費増のため」を挙げる企業も同率となった。

賃金改善等を実施しない理由（正規社員）



② 経営環境等の見通し

自社の経営環境等の見通し (B.S.I.)

(単位：%)

	回答数	2023年7～9月期の						2023年9月末の			
		売上高	販売数量	受注額	設備投資	金融機関借入	経常利益	販売(出荷)価格	仕入(原材料)価格	製品(商品)在庫	雇用者数
全体	421	0.7	△ 6.4	△ 4.9	△ 1.2	△ 9.9	△ 16.7	14.9	53.9	0.3	1.2
業種別											
製造業	141	△ 12.8	△ 22.0	△ 21.4	△ 1.4	△ 8.8	△ 23.6	2.1	44.0	1.4	1.4
食料品	30	3.3	△ 20.0	△ 13.8	△ 3.3	△ 17.2	△ 16.7	10.0	50.0	6.7	0.0
木材・木製品	6	△ 66.7	△ 66.7	△ 50.0	△ 33.3	△ 20.0	△ 80.0	△ 16.7	50.0	0.0	0.0
パルプ・紙・紙加工	3	△ 66.7	△ 66.7	△ 66.7	0.0	△ 50.0	△ 66.7	0.0	66.7	0.0	△ 33.3
印刷・同関連	5	△ 60.0	△ 60.0	△ 40.0	△ 20.0	0.0	△ 40.0	△ 20.0	80.0	△ 20.0	△ 40.0
化学・ゴム製品	8	△ 25.0	△ 37.5	△ 25.0	12.5	0.0	△ 37.5	25.0	12.5	12.5	0.0
鉄鋼・非鉄金属	10	△ 50.0	△ 30.0	△ 60.0	10.0	0.0	△ 60.0	0.0	30.0	△ 10.0	△ 10.0
金属製品	14	△ 21.4	△ 28.6	△ 35.7	7.1	0.0	△ 28.6	△ 28.6	28.6	△ 7.1	7.1
一般機械器具	18	△ 5.6	△ 11.1	△ 16.7	△ 5.6	△ 11.1	△ 11.1	11.1	38.9	0.0	0.0
電気機械器具	17	0.0	△ 23.5	△ 17.6	5.9	0.0	△ 23.5	0.0	52.9	0.0	11.8
輸送用機械器具	2	50.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の製造業	28	0.0	△ 3.6	△ 3.6	△ 7.1	△ 11.1	△ 3.6	7.1	50.0	7.1	10.7
非製造業	280	7.5	1.9	3.7	△ 1.1	△ 10.4	△ 13.3	21.6	59.0	△ 0.4	1.1
建設業	66	7.6	0.0	7.6	△ 3.1	△ 4.7	△ 18.2	22.6	66.2	△ 1.7	0.0
情報通信業	20	50.0	50.0	40.0	20.0	△ 23.5	10.0	20.0	35.0	△ 5.0	△ 15.0
卸売業	66	△ 1.5	△ 7.6	△ 10.8	△ 6.3	△ 12.1	△ 18.2	25.8	50.0	0.0	1.5
小売業	24	30.4	0.0	△ 8.7	8.7	△ 26.1	△ 4.3	45.5	70.8	0.0	△ 4.3
運輸業	22	△ 22.7	△ 16.7	△ 16.7	△ 9.5	△ 10.5	△ 27.3	5.0	60.0	5.9	4.5
サービス業その他	82	6.1	3.8	11.4	△ 1.2	△ 6.2	△ 9.8	15.4	62.8	0.0	6.1
従業員規模別											
10人以下	64	△ 15.6	△ 21.0	△ 17.5	△ 11.3	△ 14.1	△ 26.6	3.2	53.1	0.0	△ 3.1
11～30人	125	0.0	△ 5.0	△ 3.2	△ 5.0	△ 9.2	△ 21.1	18.2	57.7	△ 5.9	2.4
31～50人	59	△ 5.1	△ 10.5	△ 5.4	△ 3.4	△ 14.0	△ 20.3	13.8	52.5	△ 1.9	1.7
51～100人	79	△ 2.5	△ 11.8	△ 9.2	9.1	△ 11.8	△ 20.3	15.6	56.6	8.2	2.5
101～300人	50	10.0	4.2	0.0	△ 2.0	△ 2.2	△ 14.0	10.6	50.0	8.3	2.0
301人以上	43	30.2	14.3	11.9	7.0	△ 7.1	20.9	28.6	44.2	△ 2.4	0.0

自社の経営環境等の見通し (構成比：売上高・販売数量・受注額)

(単位：%)

	回答数	売上高			販売数量			受注額		
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降
全体	421	27.1	46.4	26.4	23.4	46.8	29.8	22.9	49.4	27.7
業種別										
製造業	141	20.6	46.1	33.3	17.7	42.6	39.7	15.7	47.1	37.1
食料品	30	26.7	50.0	23.3	16.7	46.7	36.7	17.2	51.7	31.0
木材・木製品	6	0.0	33.3	66.7	0.0	33.3	66.7	0.0	50.0	50.0
パルプ・紙・紙加工	3	0.0	33.3	66.7	0.0	33.3	66.7	0.0	33.3	66.7
印刷・同関連	5	0.0	40.0	60.0	0.0	40.0	60.0	0.0	60.0	40.0
化学・ゴム製品	8	12.5	50.0	37.5	12.5	37.5	50.0	12.5	50.0	37.5
鉄鋼・非鉄金属	10	0.0	50.0	50.0	10.0	50.0	40.0	0.0	40.0	60.0
金属製品	14	7.1	64.3	28.6	7.1	57.1	35.7	7.1	50.0	42.9
一般機械器具	18	16.7	61.1	22.2	16.7	55.6	27.8	16.7	50.0	33.3
電気機械器具	17	35.3	29.4	35.3	23.5	29.4	47.1	23.5	35.3	41.2
輸送用機械器具	2	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0
その他の製造業	28	32.1	35.7	32.1	32.1	32.1	35.7	25.0	46.4	28.6
非製造業	280	30.5	46.6	22.9	26.4	49.1	24.5	26.6	50.6	22.9
建設業	66	24.2	59.1	16.7	18.6	62.7	18.6	22.7	62.1	15.2
情報通信業	20	60.0	30.0	10.0	60.0	30.0	10.0	55.0	30.0	15.0
卸売業	66	30.3	37.9	31.8	22.7	47.0	30.3	23.1	43.1	33.8
小売業	24	52.2	26.1	21.7	43.5	13.0	43.5	26.1	39.1	34.8
運輸業	22	9.1	59.1	31.8	5.6	72.2	22.2	5.6	72.2	22.2
サービス業その他	82	28.0	50.0	22.0	26.6	50.6	22.8	30.4	50.6	19.0
従業員規模別										
10人以下	64	15.6	53.1	31.3	14.5	50.0	35.5	19.0	44.4	36.5
11～30人	125	29.8	40.3	29.8	25.8	43.3	30.8	25.8	45.2	29.0
31～50人	59	27.1	40.7	32.2	24.6	40.4	35.1	21.4	51.8	26.8
51～100人	79	24.1	49.4	26.6	19.7	48.7	31.6	19.7	51.3	28.9
101～300人	50	28.0	54.0	18.0	25.0	54.2	20.8	22.4	55.1	22.4
301人以上	43	41.9	46.5	11.6	33.3	47.6	19.0	28.6	54.8	16.7

自社の経営環境等の見通し（構成比：設備投資・金融機関借入・経常利益）

（単位：％）

	回答数	設備投資			金融機関借入			経常利益		
		増加 ・上昇	横ばい	減少 ・下降	増加 ・上昇	横ばい	減少 ・下降	増加 ・上昇	横ばい	減少 ・下降
全体	421	13.6	71.7	14.8	8.6	72.9	18.5	17.4	48.4	34.1
業種別	141	16.3	66.0	17.7	8.1	75.0	16.9	15.7	45.0	39.3
製造業	30	20.0	56.7	23.3	6.9	69.0	24.1	16.7	50.0	33.3
食料品	6	16.7	33.3	50.0	0.0	80.0	20.0	0.0	20.0	80.0
木材・木製品	3	33.3	33.3	33.3	0.0	50.0	50.0	0.0	33.3	66.7
パルプ・紙・紙加工	5	0.0	80.0	20.0	20.0	60.0	20.0	0.0	60.0	40.0
印刷・同関連	8	12.5	87.5	0.0	12.5	75.0	12.5	12.5	37.5	50.0
化学・ゴム製品	10	20.0	70.0	10.0	20.0	60.0	20.0	0.0	40.0	60.0
鉄鋼・非鉄金属	14	14.3	78.6	7.1	7.7	84.6	7.7	7.1	57.1	35.7
金属製品	18	22.2	50.0	27.8	11.1	66.7	22.2	22.2	44.4	33.3
一般機械器具	17	11.8	82.4	5.9	0.0	100.0	0.0	17.6	41.2	41.2
電気機械器具	2	50.0	50.0	0.0	0.0	100.0	0.0	50.0	0.0	50.0
輸送用機械器具	28	10.7	71.4	17.9	7.4	74.1	18.5	25.0	46.4	28.6
その他の製造業	280	12.1	74.6	13.2	8.9	71.9	19.3	18.3	50.2	31.5
非製造業	66	12.5	71.9	15.6	10.9	73.4	15.6	10.6	60.6	28.8
建設業	20	20.0	80.0	0.0	0.0	76.5	23.5	35.0	40.0	25.0
情報通信業	66	3.2	87.3	9.5	4.5	78.8	16.7	19.7	42.4	37.9
卸売業	24	21.7	65.2	13.0	13.0	47.8	39.1	30.4	34.8	34.8
小売業	22	19.0	52.4	28.6	15.8	57.9	26.3	9.1	54.5	36.4
運輸業	82	12.3	74.1	13.6	9.9	74.1	16.0	18.3	53.7	28.0
サービス業その他	64	8.1	72.6	19.4	9.4	67.2	23.4	12.5	48.4	39.1
従業員規模別	125	12.4	70.2	17.4	8.3	74.2	17.5	14.6	49.6	35.8
10人以下	59	10.2	76.3	13.6	8.8	68.4	22.8	18.6	42.4	39.0
11～30人	79	19.5	70.1	10.4	9.2	69.7	21.1	13.9	51.9	34.2
31～50人	50	10.0	78.0	12.0	6.5	84.8	8.7	16.0	54.0	30.0
51～100人	43	20.9	65.1	14.0	7.1	78.6	14.3	39.5	41.9	18.6
101～300人										
301人以上										

自社の経営環境等の見通し（構成比：販売(出荷)価格・仕入(原材料)価格・製品(商品)在庫・雇用者数）

（単位：％）

	回答数	販売(出荷)価格			仕入(原材料)価格			製品(商品)在庫			雇用者数		
		増加 ・上昇	横ばい	減少 ・下降	増加 ・上昇	横ばい	減少 ・下降	増加 ・上昇	横ばい	減少 ・下降	増加 ・上昇	横ばい	減少 ・下降
全体	421	26.7	61.6	11.7	57.0	39.9	3.1	9.6	81.1	9.3	8.1	85.0	6.9
業種別	141	20.6	61.0	18.4	48.9	46.1	5.0	12.8	75.9	11.3	10.6	80.1	9.2
製造業	30	23.3	63.3	13.3	56.7	36.7	6.7	13.3	80.0	6.7	10.0	80.0	10.0
食料品	6	16.7	50.0	33.3	50.0	50.0	0.0	33.3	33.3	33.3	16.7	66.7	16.7
木材・木製品	3	0.0	100.0	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	66.7	33.3
パルプ・紙・紙加工	5	0.0	80.0	20.0	80.0	20.0	0.0	0.0	80.0	20.0	0.0	60.0	40.0
印刷・同関連	8	37.5	50.0	12.5	25.0	62.5	12.5	12.5	87.5	0.0	0.0	100.0	0.0
化学・ゴム製品	10	10.0	80.0	10.0	40.0	50.0	10.0	10.0	70.0	20.0	0.0	90.0	10.0
鉄鋼・非鉄金属	14	0.0	71.4	28.6	28.6	71.4	0.0	0.0	92.9	7.1	7.1	92.9	0.0
金属製品	18	27.8	55.6	16.7	50.0	38.9	11.1	16.7	66.7	16.7	11.1	77.8	11.1
一般機械器具	17	17.6	64.7	17.6	52.9	47.1	0.0	11.8	76.5	11.8	17.6	76.5	5.9
電気機械器具	2	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
輸送用機械器具	28	32.1	42.9	25.0	53.6	42.9	3.6	17.9	71.4	10.7	17.9	75.0	7.1
その他の製造業	280	29.9	61.9	8.2	61.2	36.6	2.2	7.8	83.9	8.2	6.8	87.4	5.8
非製造業	66	27.4	67.7	4.8	67.7	30.8	1.5	5.2	87.9	6.9	4.6	90.8	4.6
建設業	20	25.0	70.0	5.0	35.0	65.0	0.0	5.0	85.0	10.0	0.0	85.0	15.0
情報通信業	66	40.9	43.9	15.2	57.6	34.8	7.6	13.6	72.7	13.6	7.6	86.4	6.1
卸売業	24	45.5	54.5	0.0	70.8	29.2	0.0	13.6	72.7	13.6	8.7	78.3	13.0
小売業	22	15.0	75.0	10.0	60.0	40.0	0.0	11.8	82.4	5.9	4.5	95.5	0.0
運輸業	82	23.1	69.2	7.7	62.8	37.2	0.0	2.8	94.4	2.8	9.8	86.6	3.7
サービス業その他	64	23.8	55.6	20.6	57.8	37.5	4.7	8.2	83.6	8.2	3.1	90.6	6.3
従業員規模別	125	30.6	57.0	12.4	60.2	37.4	2.4	8.4	77.3	14.3	8.9	84.6	6.5
10人以下	59	25.9	62.1	12.1	55.9	40.7	3.4	5.7	86.8	7.5	8.5	84.7	6.8
11～30人	79	23.4	68.8	7.8	59.2	38.2	2.6	16.4	75.3	8.2	10.1	82.3	7.6
31～50人	50	21.3	68.1	10.6	52.1	45.8	2.1	12.5	83.3	4.2	10.0	82.0	8.0
51～100人	43	33.3	61.9	4.8	48.8	46.5	4.7	4.9	87.8	7.3	7.0	86.0	7.0
101～300人													
301人以上													

③ 経営上の問題点

自社の現在の経営上の問題点（構成比：原材料（仕入）価格の上昇～資金不足・資金の調達難）（複数回答）（単位：％）

	回答数	原材料（仕入）価格の上昇	諸経費（物流、光熱費等）の上昇	為替レートの変動	人件費の上昇	製品（商品）在庫の増大	労働力不足	売上（受注）不振	販売（出荷）価格の低迷	資金不足・資金の調達難
全体	421	64.8	60.1	11.4	42.0	5.0	41.3	31.4	10.0	3.3
業種別										
製造業	141	73.0	70.9	17.7	36.9	7.1	29.8	39.0	15.6	5.7
食料品	30	86.7	80.0	26.7	53.3	0.0	30.0	30.0	13.3	6.7
木材・木製品	6	66.7	50.0	33.3	50.0	16.7	16.7	66.7	16.7	16.7
パルプ・紙・紙加工	3	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0
印刷・同関連	5	100.0	80.0	0.0	60.0	20.0	20.0	80.0	40.0	20.0
化学・ゴム製品	8	75.0	87.5	12.5	25.0	12.5	25.0	37.5	12.5	0.0
鉄鋼・非鉄金属	10	60.0	90.0	0.0	30.0	0.0	40.0	50.0	10.0	20.0
金属製品	14	64.3	78.6	14.3	35.7	7.1	42.9	50.0	14.3	0.0
一般機械器具	18	66.7	55.6	11.1	22.2	11.1	27.8	50.0	5.6	5.6
電気機械器具	17	64.7	58.8	11.8	35.3	5.9	35.3	41.2	17.6	5.9
輸送用機械器具	2	50.0	100.0	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
その他の製造業	28	75.0	67.9	25.0	32.1	10.7	25.0	21.4	25.0	0.0
非製造業	280	60.7	54.6	8.2	44.6	3.9	47.1	27.5	7.1	2.1
建設業	66	74.2	39.4	0.0	39.4	0.0	63.6	25.8	4.5	4.5
情報通信業	20	30.0	30.0	0.0	30.0	0.0	45.0	30.0	0.0	0.0
卸売業	66	66.7	71.2	22.7	39.4	7.6	25.8	33.3	13.6	0.0
小売業	24	62.5	75.0	16.7	66.7	20.8	58.3	45.8	16.7	0.0
運輸業	22	59.1	68.2	9.1	40.9	4.5	59.1	36.4	0.0	4.5
サービス業その他	82	52.4	50.0	2.4	51.2	0.0	45.1	15.9	4.9	2.4
従業員規模別										
10人以下	64	59.4	53.1	9.4	32.8	6.3	25.0	40.6	17.2	9.4
11～30人	125	66.4	56.0	13.6	39.2	4.0	39.2	29.6	11.2	3.2
31～50人	59	62.7	66.1	11.9	49.2	6.8	40.7	32.2	6.8	0.0
51～100人	79	65.8	65.8	6.3	40.5	3.8	48.1	35.4	5.1	2.5
101～300人	50	64.0	62.0	10.0	48.0	4.0	40.0	24.0	16.0	2.0
301人以上	43	69.8	60.5	18.6	51.2	7.0	62.8	23.3	2.3	2.3

自社の現在の経営上の問題点（構成比：金利負担の増加～その他）（同上）（単位：％）

	回答数	金利負担の増大	生産（受注）能力の低下・不足	設備過剰	労働力過剰	立地条件の悪化・環境問題	顧客・消費者ニーズの変化	技術力不足	後継者問題	その他
全体	421	4.8	4.8	0.7	1.0	1.7	16.2	14.0	12.6	2.4
業種別										
製造業	141	6.4	5.0	0.0	1.4	2.8	14.2	12.1	11.3	1.4
食料品	30	10.0	6.7	0.0	0.0	3.3	36.7	10.0	13.3	0.0
木材・木製品	6	0.0	16.7	0.0	16.7	0.0	16.7	16.7	0.0	0.0
パルプ・紙・紙加工	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0
印刷・同関連	5	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	60.0	20.0	20.0	0.0
化学・ゴム製品	8	0.0	12.5	0.0	0.0	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属	10	10.0	0.0	0.0	0.0	10.0	10.0	10.0	10.0	0.0
金属製品	14	7.1	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	14.3	0.0
一般機械器具	18	11.1	11.1	0.0	5.6	0.0	5.6	16.7	16.7	0.0
電気機械器具	17	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.9	5.9	11.8	0.0
輸送用機械器具	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の製造業	28	3.6	0.0	0.0	0.0	3.6	0.0	17.9	10.7	7.1
非製造業	280	3.9	4.6	1.1	0.7	1.1	17.1	15.0	13.2	2.9
建設業	66	0.0	4.5	0.0	1.5	3.0	4.5	25.8	13.6	4.5
情報通信業	20	0.0	0.0	5.0	0.0	0.0	25.0	25.0	5.0	5.0
卸売業	66	3.0	4.5	0.0	0.0	0.0	19.7	9.1	10.6	0.0
小売業	24	8.3	4.2	4.2	4.2	0.0	37.5	8.3	20.8	0.0
運輸業	22	4.5	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	22.7	4.5
サービス業その他	82	7.3	7.3	1.2	0.0	1.2	19.5	14.6	12.2	3.7
従業員規模別										
10人以下	64	9.4	9.4	1.6	1.6	4.7	20.3	17.2	21.9	3.1
11～30人	125	6.4	5.6	0.0	0.8	0.8	15.2	15.2	12.0	2.4
31～50人	59	3.4	3.4	0.0	0.0	3.4	18.6	16.9	11.9	1.7
51～100人	79	1.3	3.8	1.3	1.3	0.0	11.4	11.4	16.5	2.5
101～300人	50	2.0	4.0	0.0	2.0	0.0	12.0	12.0	2.0	0.0
301人以上	43	4.7	0.0	2.3	0.0	2.3	20.9	9.3	7.0	4.7

④ 賃金改善等

賃金改善等の実施状況（正規社員）

（単位：％）

	回答数	ベースアップ	賞与（一時金）の増額	特別手当の支給	その他	行わない/行わなかった
全体	421	68.2	33.5	12.6	4.3	14.5
製造業	141	73.0	29.1	7.1	2.1	13.5
食料品	30	70.0	23.3	10.0	3.3	16.7
木材・木製品	6	66.7	16.7	16.7	0.0	16.7
パルプ・紙・紙加工	3	33.3	0.0	0.0	0.0	66.7
印刷・同関連	5	40.0	0.0	0.0	0.0	60.0
化学・ゴム製品	8	62.5	37.5	0.0	0.0	12.5
鉄鋼・非鉄金属	10	90.0	20.0	20.0	10.0	0.0
金属製品	14	71.4	35.7	0.0	7.1	0.0
一般機械器具	18	72.2	22.2	11.1	0.0	22.2
電気機械器具	17	82.4	29.4	11.8	0.0	11.8
輸送用機械器具	2	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
その他の製造業	28	78.6	42.9	0.0	0.0	3.6
非製造業	110	65.7	35.7	15.4	5.4	15.0
建設業	32	75.8	22.7	12.1	6.1	10.6
情報通信業	9	45.0	25.0	5.0	5.0	35.0
卸売業	25	74.2	51.5	16.7	3.0	7.6
小売業	10	20.8	41.7	25.0	4.2	33.3
運輸業	9	68.2	36.4	18.2	13.6	4.5
サービス業その他	25	68.3	34.1	15.9	4.9	17.1
従業員規模別						
10人以下	64	50.0	32.8	4.7	6.3	31.3
11～30人	125	78.4	38.4	16.8	4.0	8.0
31～50人	59	54.2	28.8	8.5	1.7	28.8
51～100人	79	73.4	29.1	16.5	6.3	6.3
101～300人	50	70.0	30.0	12.0	6.0	10.0
301人以上	43	72.1	39.5	11.6	0.0	9.3

※不明を除く
（単位：％）

ベースアップの上げ幅（正規社員）

	回答数	3%未満	5%未満	10%未満	10%以上
全体	278	54.0	33.1	10.8	2.2
製造業	100	56.0	36.0	7.0	1.0
食料品	20	75.0	15.0	10.0	0.0
木材・木製品	4	50.0	50.0	0.0	0.0
パルプ・紙・紙加工	1	0.0	100.0	0.0	0.0
印刷・同関連	2	100.0	0.0	0.0	0.0
化学・ゴム製品	5	60.0	20.0	0.0	20.0
鉄鋼・非鉄金属	9	44.4	55.6	0.0	0.0
金属製品	9	55.6	33.3	11.1	0.0
一般機械器具	13	30.8	53.8	15.4	0.0
電気機械器具	13	53.8	38.5	7.7	0.0
輸送用機械器具	2	50.0	50.0	0.0	0.0
その他の製造業	22	59.1	36.4	4.5	0.0
非製造業	178	52.8	31.5	12.9	2.8
建設業	49	57.1	28.6	14.3	0.0
情報通信業	9	55.6	33.3	11.1	0.0
卸売業	49	57.1	22.4	16.3	4.1
小売業	3	66.7	33.3	0.0	0.0
運輸業	15	46.7	33.3	13.3	6.7
サービス業その他	53	45.3	41.5	9.4	3.8
従業員規模別					
10人以下	32	50.0	31.3	12.5	6.3
11～30人	94	52.1	34.0	11.7	2.1
31～50人	30	50.0	30.0	20.0	0.0
51～100人	56	57.1	33.9	7.1	1.8
101～300人	35	57.1	31.4	11.4	0.0
301人以上	30	60.0	33.3	3.3	3.3

※不明を除く

賃金改善等の実施状況（非正規社員）

（単位：％）

	回答数	ベースアップ	賞与（一時金）の増額	特別手当の支給	その他	行わない/行わなかった
全体	337	46.6	13.6	8.0	4.5	27.3
製造業	109	48.6	10.1	7.3	4.6	29.4
食料品	29	51.7	6.9	6.9	3.4	31.0
木材・木製品	4	25.0	0.0	25.0	0.0	50.0
パルプ・紙・紙加工	2	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0
印刷・同関連	4	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0
化学・ゴム製品	7	42.9	28.6	0.0	0.0	28.6
鉄鋼・非鉄金属	11	36.4	9.1	18.2	9.1	27.3
金属製品	6	66.7	0.0	0.0	0.0	33.3
一般機械器具	11	27.3	9.1	9.1	18.2	36.4
電気機械器具	14	85.7	0.0	14.3	0.0	0.0
輸送用機械器具	2	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0
その他の製造業	19	36.8	26.3	0.0	0.0	36.8
非製造業	228	45.6	15.4	8.3	4.4	26.3
建設業	35	42.9	8.6	8.6	8.6	31.4
情報通信業	20	25.0	20.0	10.0	5.0	40.0
卸売業	62	51.6	24.2	4.8	1.6	17.7
小売業	23	39.1	17.4	17.4	4.3	21.7
運輸業	20	40.0	10.0	10.0	10.0	30.0
サービス業その他	68	51.5	10.3	7.4	2.9	27.9
従業員規模別						
10人以下	35	31.4	5.7	8.6	2.9	51.4
11～30人	91	49.5	18.7	7.7	3.3	20.9
31～50人	51	45.1	15.7	5.9	7.8	25.5
51～100人	70	45.7	15.7	11.4	2.9	24.3
101～300人	47	46.8	10.6	6.4	6.4	29.8
301人以上	42	57.1	7.1	7.1	4.8	23.8

※「不明」、「非正規社員はいない」を除く

賃金改善等の実施状況（非正規社員）

（単位：％）

	回答数	非正規社員はいない
全体	420	19.8
製造業	141	19.9
食料品	30	3.3
木材・木製品	6	33.3
パルプ・紙・紙加工	3	0.0
印刷・同関連	5	20.0
化学・ゴム製品	8	0.0
鉄鋼・非鉄金属	10	20.0
金属製品	14	50.0
一般機械器具	18	22.2
電気機械器具	17	23.5
輸送用機械器具	2	0.0
その他の製造業	28	25.0
非製造業	279	19.7
建設業	66	34.8
情報通信業	20	25.0
卸売業	65	10.8
小売業	24	4.2
運輸業	22	13.6
サービス業その他	82	19.5
従業員規模別		
10人以下	64	29.7
11～30人	124	25.8
31～50人	59	18.6
51～100人	79	17.7
101～300人	50	8.0
301人以上	43	7.0

※不明を除く

ベースアップの上げ幅（非正規社員）

（単位：％）

	回答数	3%未満	5%未満	10%未満	10%以上
全体	146	63.0	26.0	10.3	0.7
業種別					
製造業	49	67.3	24.5	8.2	0.0
食料品	13	61.5	30.8	7.7	0.0
木材・木製品	1	0.0	100.0	0.0	0.0
パルプ・紙・紙加工	0	0.0	0.0	0.0	0.0
印刷・同関連	1	100.0	0.0	0.0	0.0
化学・ゴム製品	3	0.0	66.7	33.3	0.0
鉄鋼・非鉄金属	4	75.0	25.0	0.0	0.0
金属製品	4	100.0	0.0	0.0	0.0
一般機械器具	3	0.0	66.7	33.3	0.0
電気機械器具	12	83.3	8.3	8.3	0.0
輸送用機械器具	1	100.0	0.0	0.0	0.0
その他の製造業	7	85.7	14.3	0.0	0.0
非製造業	97	60.8	26.8	11.3	1.0
建設業	15	60.0	20.0	20.0	0.0
情報通信業	4	50.0	50.0	0.0	0.0
卸売業	31	64.5	19.4	12.9	3.2
小売業	7	42.9	42.9	14.3	0.0
運輸業	8	50.0	37.5	12.5	0.0
サービス業その他	32	65.6	28.1	6.3	0.0
従業員規模別					
10人以下	11	63.6	27.3	9.1	0.0
11～30人	41	61.0	26.8	9.8	2.4
31～50人	22	45.5	31.8	22.7	0.0
51～100人	29	72.4	24.1	3.4	0.0
101～300人	21	66.7	28.6	4.8	0.0
301人以上	22	68.2	18.2	13.6	0.0

※不明を除く

賃金改善等の実施理由（正規社員）

（単位：％）

	回答数	人材の定着・採用のため	従業員のモチベーション向上のため	物価高に伴う社員の生活支援のため	業績好調のため	他社の賃金動向と整合性を取るため	その他
全体	383	55.6	71.8	59.3	10.2	14.4	2.3
業種別							
製造業	127	55.1	69.3	64.6	9.4	9.4	2.4
食料品	25	60.0	72.0	64.0	4.0	20.0	0.0
木材・木製品	5	60.0	60.0	60.0	0.0	0.0	0.0
パルプ・紙・紙加工	2	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
印刷・同関連	4	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0
化学・ゴム製品	8	37.5	62.5	87.5	12.5	12.5	0.0
鉄鋼・非鉄金属	10	60.0	80.0	60.0	0.0	10.0	10.0
金属製品	13	46.2	69.2	84.6	0.0	0.0	0.0
一般機械器具	14	64.3	78.6	71.4	14.3	7.1	0.0
電気機械器具	17	64.7	82.4	70.6	11.8	17.6	0.0
輸送用機械器具	2	100.0	100.0	100.0	50.0	50.0	0.0
その他の製造業	27	51.9	55.6	51.9	18.5	0.0	7.4
非製造業	256	55.9	73.0	56.6	10.5	16.8	2.3
建設業	61	73.8	77.0	59.0	9.8	14.8	4.9
情報通信業	16	43.8	68.8	31.3	6.3	43.8	0.0
卸売業	64	42.2	75.0	70.3	12.5	17.2	1.6
小売業	19	52.6	78.9	36.8	0.0	5.3	0.0
運輸業	21	71.4	71.4	66.7	19.0	14.3	4.8
サービス業その他	75	52.0	68.0	50.7	10.7	16.0	1.3
従業員規模別							
10人以下	50	32.0	58.0	56.0	6.0	12.0	2.0
11～30人	118	52.5	78.0	64.4	10.2	10.2	1.7
31～50人	49	42.9	61.2	55.1	14.3	14.3	6.1
51～100人	77	67.5	76.6	58.4	11.7	10.4	1.3
101～300人	48	58.3	68.8	56.3	10.4	18.8	2.1
301人以上	40	82.5	77.5	57.5	7.5	32.5	2.5

※不明を除く

賃金改善等を実施しない理由（正規社員）

（単位：％）

	回答数	業績低迷のため	人件費や仕入れ価格など経費増のため	内部留保の充実のため	景気の先行き不透明なため	他社の賃金動向と整合性を取るため	その他
全体	57	52.6	33.3	3.5	31.6	5.3	10.5
製造業	17	64.7	35.3	0.0	35.3	0.0	17.6
食料品	5	80.0	20.0	0.0	60.0	0.0	20.0
木材・木製品	1	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
パルプ・紙・紙加工	2	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
印刷・同関連	3	66.7	33.3	0.0	33.3	0.0	33.3
化学・ゴム製品	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
金属製品	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
一般機械器具	3	66.7	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0
電気機械器具	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
輸送用機械器具	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の製造業	1	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
非製造業	40	47.5	32.5	5.0	30.0	7.5	7.5
建設業	7	28.6	0.0	0.0	85.7	0.0	0.0
情報通信業	6	66.7	33.3	0.0	16.7	0.0	0.0
卸売業	6	16.7	33.3	0.0	16.7	0.0	16.7
小売業	8	62.5	50.0	0.0	25.0	0.0	12.5
運輸業	1	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業その他	12	50.0	33.3	16.7	16.7	25.0	8.3
従業員規模別							
10人以下	18	33.3	27.8	0.0	38.9	5.6	16.7
11～30人	9	77.8	22.2	0.0	55.6	11.1	0.0
31～50人	16	62.5	37.5	6.3	25.0	0.0	6.3
51～100人	5	20.0	40.0	20.0	0.0	20.0	40.0
101～300人	5	80.0	80.0	0.0	0.0	0.0	0.0
301人以上	4	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0

※不明を除く

(2) 記述回答

①経営上の問題点

業種	自由回答
建設業	競争激化 職員不足 若手社員の不足
運輸業	受注条件等の変化
サービス業その他	設備老朽化 静岡市の道路占用料が高額

②正規社員の賃金改善等について

業種	自由回答
金属製品	インフレ手当を毎月支給
建設業	所定内給与総額を対前年度増加率1.5%以上とする 評価により0円～8,000円基本給を上げた 出張旅費の見直し
卸売業	職務手当の金額と資格者の見直しを行った
小売業	人による
運輸業	年齢別基本給の是正 歩合給の為 新給与体系の導入
サービス業その他	状況次第

③非正規社員の賃金改善等について

業種	自由回答
食料品	急な不安定の時期である見込
一般機械器具	当社9月決算のため、昇給は11月。昨年、正社員はベースアップしたが、非正規社員は未実施。 今年は、正規はベースアップ、非正規は特別手当を検討予定 例年10月頃に見直しており、現状は未決定
輸送用機械器具	すでに時給1,200円
建設業	10月賃金改定 最低賃金増額分 少額一時金
小売業	指定される最低賃金に従う
運輸業	歩合給の為 状況次第
サービス業その他	時給引上げ 最低賃金アップによる時給アップ

④賃金改善等を実施する理由（正規社員）

業種	自由回答
その他製造業	親会社が実施するので
建設業	賃上げ宣言を行った為 世の中の流れ 本社方針
卸売業	就業規則に定められているから

⑤賃金改善等を実施しない理由（正規社員）

業種	自由回答
印刷・同関連	昨年度行ったため
卸売業	昨年度に上げたから
サービス業その他	親会社との整合性等

⑥賃金改定等における課題や必要な対応策
（製造業）

業種	自由回答
食料品	販売価格の低迷で、売上が減少している中での賃金改定では、会社の資金繰りはさらに厳しくなると思われる。賃金アップなどできる限りの対応はしているが、限界がある。市へは光熱費等への補助金をお願いできれば助かる 平均賃金以上の支払いにて対応
パルプ・紙・紙加工	製造業はかなりの落ち込み方 コロナの時より業績は悪い
鉄鋼・非鉄金属	大企業と中小企業の差は大きい 弊社では過去5年にわたり、5%の賃上げを続けてきたが、他社のここ1、2年の賃上げ率が大きいため、今後の賃金改定をどのようにすべきか悩んでいる
金属製品	毎年ペースアップを実施しているが会社の景気が悪化したときに相応しい対応できるのが不安
一般機械器具	新規受注がとれない為、非常に厳しい状態が2023年に入って続いている。ボーナスも支給されず働く意欲が低下してしまうのではないかと懸念している

（非製造業）

建設業	仕入価格の上昇に伴う、売上額の確保が困難 賃金増額企業に補助制度をお願いしたい
小売業	賃金を上げても、所得税の関係で、労働時間を減らさなければならなくなる
運輸業	タクシーの場合、安易に料金の値上げ（値決め）ができない。その中で最賃の毎年の上昇は人件費負担増になる原因。市からの補助金等の対策を願う 介護報酬の増加が無い限り賃金アップはできない
サービス業その他	賃金の上昇が急すぎて価格転嫁が難しい 弊社も中小企業なので新聞記事等による大企業との格差は感じてしまう。特に大企業はコロナ明けで、昨対比較が好調なので、余計に大企業の魅力が目立つ

⑦市の産業振興全般に関する意見

業種	自由回答
建設業	入札案件の価格上昇をお願いしたい。それか、最低限落札価格の底上げをお願いしたい
卸売業	近年、当市は浜松市を凌駕する「工業都市」となっているにもかかわらず、市の産業政策の主題が小売業（商店街）振興に感じられる。政策の重心を製造業（工場）バックアップする方向へシフトしていただきたい 私個人の考えだが、市がPayPayと連携することが本当に良い事なのか疑問。 中国の息のかかった企業が本当に信用出来るのか？私はPayPayは使わない 世界的に健康志向の高まりにより、注目を集める水産物だが元来は、庶民の食べ物だった水産物が嗜好品となっている現在、何がベストの判断なのか迷う事が多い 大手ゼネコンの価格改訂がなかなか浸透しない